

2022年9月30日

コロナ危機・ウクライナ戦争と EU・中国の変貌

田中 素香
東北大学名誉教授

1 経済・通貨同盟 (Economic and Monetary Union: EMU)

20世紀後半は Pax Americana の時代であった。アメリカ以外の先進資本主義国の課題は経済、アメリカへのキャッチアップだった。EC/EUは経済統合による「規模の経済」で競争力を強化する方針を一貫し、関税同盟・単一市場・単一通貨の経済・通貨同盟を50年かけて形成した。それはEUに「経済的連邦」というべき経済権限の集中をもたらした。リスボン条約(2009年発効)に具体化された。

2010年代までは、東欧諸国の加盟、リーマン危機(2007-09年)、ユーロ危機(2010-12年)、国際テロ、Brexitと右派ポピュリズムの台頭などで統合新展開はなかった。

2 コロナ危機と EU 統合—財政同盟へ—

コロナ・パンデミックによりEUは当初分断されたが、マクロン=メルケル提案を受け、2020年7月の首脳会議において7500億ユーロ(100兆円)の復興基金(NGEU)の設立を決めた。欧州委員会が資本市場で資金を調達して加盟国に配分する方式が初めて採用された。資金を受領した加盟国は、グリーン化に37%以上、デジタル化に20%以上、あとは自国の経済や制度の強化に投入できるが、欧州委員会は基準を設けており、その条件を満たす場合に翌年度の資金の供与を行う。連邦型の対応であって、EU財政同盟の第一歩とみなせる。

イタリアの8月総選挙でイタリア上院・下院ともに右派「イタリアの同胞」が第1党、メローニ党首を首相とする右派連立政権が反EU行動(財政政策等)に出ると懸念されているが、イタリアにそのような自由度はない(「ユーロ・コロナ時代のイタリア」)。

復興基金の方式は「一回限り」とされたが、そうはいかないだろう。近い将来に予想されるウクライナ支援に膨大な資金が必要で(欧州委員会は6000億ドルを想定)、復興基金と同じ資金調達方式も一つの方法と考えている。加盟国がバイで支援する方式では、過大政府債務のイタリアやギリシャは対応できず、健全財政主義の東欧加盟国はついていけない。低金利で巨額資金を調達できるEU(欧州委員会)に頼るほかないと思われる。EU財政同盟はこのようにして前進していく。

3 ロシアのウクライナ侵攻と EU 統合—安全保障同盟に着手—

2014年ロシアのクリミア占領を受けて EU は 17年12月 PESCO（常設軍事協力枠組み）に合意、CSDP（共通安全保障・防衛政策）の一環として兵器や装備品の共同開発、サーバー攻撃への共同対応などを強化した。17年には EU 予算に欧州防衛基金（EDF）が設置され、PESCO の研究開発に 130 億ユーロを供与した。

22年ウクライナ戦争に対して、EU は「西側同盟」の枢軸として行動している。

ロシア経済制裁を実施、6月初めの第6次制裁まで進んだ。東部・南部での「選挙」による併合行動を受けて第7次に進む。2022年3月21日に安全保障戦略（「戦略コンパス」）を採択した。EU に集団防衛義務を導入し、5000人上限の EU 緊急展開部隊を設置、陸上・海上での演習などを行う。この部隊の構想は 21年8月米軍のアフガニスタン退却に EU 各国部隊が取り残された事態を念頭に構想されたが、ウクライナ戦争が具体化を後押しした。

EU は 2021年3月に「欧州平和ファシリティ」を設置した。2021年から 27年までの EU 中期財政計画において 50 億ユーロを利用できる。ウクライナへの武器供与はこの「ファシリティ」の発動であった。

EU の「インド太平洋戦略」（21年9月）では、台湾との協力強化を含めて、当該地域への多面的な介入を宣言し、FTA を広げる。

2020年代になり EU は安全保障同盟に向け進み始めた。リスボン条約の下でどこまで進めるのか、条約改正はどうなるのか、EU の動きが注目される。

4. 中国ロシア枢軸の強化・中国の動向・ドイツの脱中国論

ウクライナ戦争は世界秩序に衝撃を与えている。「西側同盟」と NATO の復活、インド太平洋で構築された QUAD の強化、TPP11 への英国参加、IPEF の新設など。

他方で、中露枢軸が強化され、その「グローバルサウス」への働きかけも顕著になった。BRICS の強化（と拡大への動き）、上海協力機構 SCO の拡大への動き、日本周辺での中露空軍・海軍合同の威嚇・射撃訓練、日本領海への中国のミサイル発射など。

2022年前半の中国への FDI 流入は前年比較で半分以下となり、経済成長率でも ASEAN が 30年ぶりに中国を上回った。習近平政権のゼロコロナ政策、異常気象による乾燥から来る水力発電所の出力低下（外資系企業の操業一時停止）、不動産部門の構造的不況（地方政府財政への悪影響）、低経済成長など、中国経済の変化は大きいですが、一時的な現象なのか、構造的なものなのかの検証はなお十分とは言えない。

EU ではドイツの対中輸出依存度が非常に高く、5000社以上のドイツ企業が中国で操業する。中国の台湾侵攻と西側による中国経済制裁への懸念が強まり、EU・ドイツの中国依存度の引き下げ、ドイツ企業の「チャイナ+1 (X)」の警告・アドバイスが研究機関からも出始めている。ドイツ・EU・西側と中国とのデカップリングがどれほど

のダメージを EU・ドイツ経済に与えるかのシミュレーションも ifo 研究所が発表した。